

学習塾通いが小学生の勉強に対する動機づけにおよぼす影響

The Effects of Cram School on Schoolchildren's Motivation Towards Studying

佐柳 信男 SAYANAGI, Nobuo

● 国際基督教大学 COE リサーチ・フェロー
COE Research Fellow, International Christian University

Keywords 小学生, 学習塾, 自己決定理論, 自律的動機づけ, コンピテンス
schoolchildren, cram schools, Self-Determination Theory, autonomous motivation, perceived competence

ABSTRACT

日本では過半数の児童・生徒が義務教育の期間中に学習塾を利用しており、その影響について多くの議論がなされてきたにも関わらず、これまでに実証的な検討はほとんどなされてきていない。本研究では、自己決定理論の枠組みを使い、通塾の動機づけへの影響を探索的に検討した。小学生に対する質問紙調査の結果、学習塾に対する懸念として指摘されてきた、自律的動機づけを低下させ、他律的な動機づけを高めるという傾向は確認されなかった。逆に、通塾する児童は学習動機づけがより自律的であり、他律的な動機づけは低い傾向が示唆された。また、通塾がコンピテンス感覚を媒介して自律的動機づけを高めるとの心的過程が示唆された。ただし、本研究は横断的な調査だったため、因果関係の解釈については慎重を期すべきである。今後は縦断的な調査で通塾の影響をさらに検討する必要がある。また、本研究では通塾の影響を調整している可能性のある要因として学習塾における競争的な雰囲気と、児童・生徒の通塾目的を指摘した。今後の研究ではこれらの要因も含めて検討すべきだろう。

Discussion on the effects of attending cram school has historically been very controversial in Japan. However, despite the fact that a majority of Japanese children attend cram schools at one point or another, there has been surprisingly little empirical investigation on the matter. This study endeavored to garner some

evidence on the effects of cram school on schoolchildren's motivation towards studying, and 836 fourth- to sixth-graders participated in a questionnaire survey. Results indicated that, contrary to historically perceived misgivings against cram schools, schoolchildren who attend cram schools have significantly higher autonomous motivation and significantly lower heteronomous motivation than those who attend less or do not attend. Further analysis suggested that perceived competence in studying mediates the effect of attending cram school on autonomous motivation. This study has several limitations. The biggest is that it was a latitudinal study and that the causal relationship between cram school attendance and motivation should be confirmed in a longitudinal study. Another is that several possible moderating factors of the effects of cram school, such as the competitive milieu of a cram school and students' objectives for attending them, were not included. However, it is the first step in providing empirical evidence on the effects of attending cram school, and it is hoped that the findings will be useful as starting blocks for future studies.

1. 問題の所在

1.1 日本における学習塾の概観

最新の文部科学省(2003)の調査によれば、日本では小学校6年生の3人に1人、中学3年生の6割が学習塾に通っているとのことである(Table 1)。ただし、これは調査時点での通塾を問う横断調査の結果であり、過去に通塾していたもののやめてしまった児童・生徒は含まれていないため、一度でも学習塾を利用したことのある児童・生徒の割合はこれよりも高いであろう。大学に進学した学生に関しては、管見では学習塾や予備校の利用経験の割合に関する調査結果は見あたらないが、受験対策の夏期講習等を含めれば過去に通塾したことがある学生の割合は上記中学3年生の6割を優に超えるのではないかと印象すら受ける。いずれにせよ、学習塾に通って学校の勉強を補完する

ことは、現代の日本においては取り立てて珍しいことではないということは確かである。

日本で学習塾の利用が広まったのは1970年前後に受験競争が激化したのに伴ってである。これに対して、文部省(現文部科学省)は学習塾通いについては様々な弊害が生じると警告するなど(e.g., 文部省, 1987), かつては学習塾の利用に関してかなり批判的であったし、世間的にも、学習塾は詰め込み教育を行う場であるとの懸念が少なからずあった。ところが、1999年に文部大臣諮問の生涯学習審議会が行った答申では、「過度の学習塾通い」をなくすべきだとしながらも、学校教育を補完する役割を容認したことから(文部省, 1999), 文部省は学校教育と塾教育を共存させる方針に転換した。また、ゆとり教育に対する不安もあり、通塾する児童・生徒の割合は、少なくとも上述の調査の時点までは増加を続けており、

Table 1 2003年度の日本における児童・生徒の通塾率(文部科学省, 2003より抜粋)

	小学校4年生 ^注	小学校5年生	小学校6年生	中学校3年生
全体	21.8%	27.7%	35.6%	62.5%
区部	25.3	33.4	41.5	66.9
大市部	22.3	28.7	37.6	65.7
小市部	21.0	26.4	33.7	63.4
郡部	19.2	23.1	30.1	55.5

注：小学校4年生については2002年度の調査結果。
「大市部」は人口20万人以上、「小市部」は人口20万人未満。

人々の塾に対する考え方も変化してきたように思われる。実際、調査等で小学生やその親と話すとき塾に対する肯定的な意見を聞くことも少なくない。

このように、学習塾に対しては弊害を指摘する見解が歴史的に多い一方で、学校教育を補完するのに有用であるとの見解もある。ところが、これほどまでに物議を醸すトピックであるにもかかわらず、通塾が児童・生徒の学習に対してどのような影響をおよぼすのかを実証的に調べた研究はほとんど報告されていない。そこで、本研究では自己決定理論の枠組みを使い、通塾の動機づけへの影響を探索的に調べることにより、学習塾の教育における役割を検討する足がかりとなる実証的な資料を示すことを目的とした。

1.2 自己決定理論

自己決定理論は、自律性 (autonomy) を問題にする動機づけ理論である (レビューとして Ryan & Deci, 2000)。自己決定理論における自律的な動機づけとは、行為をした者が、その行為を「自ら律した」と主観的に認識し、かつ、その行為を自己承認 (self-endorse) できる場合だと定義されている (Ryan & Deci, 2006)。自律的な状態では、課題が内在化され、取り組む際の主観的体験が自己に統合されて一致している (congruent である) ために自己承認できるのだと考えることができる。逆に、たとえば親から強制されて勉強していると児童が感じている場合など、他者などの外的要因に「やらされた」と主観的に体験された行為の動機づけは他律的である。また、外的要因でなく、罪悪感を避けるために勉強する場合のように内的要因に動機づけられた行為であっても、自己に照らして行為を承認していない場合、すなわち納得して取り組んでいない場合も他律的である。

自己決定理論では、意図的な行為に関しては内発的動機づけと外発的動機づけという2種類の動機づけが想定されている。内発的動機づけは、自己の内外の環境を探求し、マスターしようとする生得的な傾向だと想定されている (Grolnick, Deci, & Ryan, 1992)。内発的動機づけによって生起する行動は、生理的欲求や社会的要請ではなく、

行為に取り組むことによって得られる満足感を目指す。一方、外発的動機づけは社会的要請に応えることを目指す。内発的動機づけは自律的な動機づけの状態だが、外発的動機づけは他律的な状態から自律的な状態まで幅広く含むものであり、自己調整の状態によって4つの下位概念に分類される (Deci & Ryan, 2000)。これらの自己調整スタイルは、Figure 1のように、自律性の高さに応じて1本の連続線上に並べることができる。外発的動機づけで最も自律性の低い自己調整スタイルは外的調整であり、児童の勉強においては、叱られることを避けるためや、褒美を得るためなど外的な要請に直接応えるために勉強をする場合などに見られる。取入的調整では、課題はやや内在化されてはいるものの、まだ十分に自己承認するには至っていない。恥や罪悪感の回避するため、もしくは他者よりも能力が勝っていることを示そうとして児童が勉強する場合がこれにあたる。同一視的調整では、課題の自己への統合が進んで課題が自己にとって重要だと認識されている。この場合、児童は勉強することの大切さを理解し、自己決定的に勉強に取り組む。課題がさらに自己へ統合された統合的調整という状態も想定されているが、Ryan, Connell, & Grolnick (1992) や佐柳・小谷・川村 (2005) が指摘するように、児童においてはこの自己調整スタイルはほとんど見られない。Figure 1の自己調整スタイルのうち、左側に位置する外的調整と取入的調整は課題の自己への統合が十分ではない他律的な動機づけの状態だといえる。一方、同一視的調整、統合的調整、そして内的調整はいずれも課題が自己へ統合されている程度が高く、自律的な動機づけの状態である。

自己決定理論に基づいて行われてきた児童の学習動機づけに関する研究では、教師や親などの態度が報酬や罰を多用したり、罪悪感を喚起したり、競争を重視したりするなど「統制的 (controlling)」である場合は動機づけが他律的になり、逆に自主性や自己決定を重視する場合は自律的になる傾向があることが明らかになっている (e.g. Connell & Wellborn, 1991; Deci, Schwartz, Sheinman, & Ryan, 1981; Grolnick, Deci, & Ryan, 1997)。しかし、前述

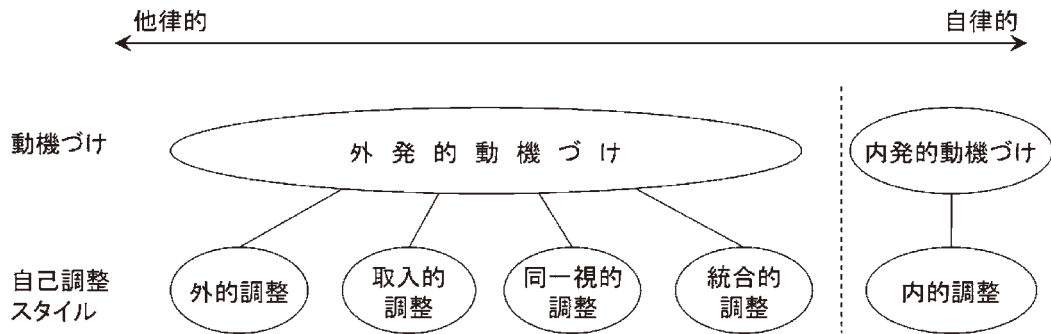


Figure 1 自己決定連続体 (Ryan & Deci, 2000の一部を抜粋して翻訳)

のように通塾の影響に関する研究はまだされていない。

1.3 考え得る通塾の動機づけへの影響

通塾の動機づけへの影響に関しては、「cram school」(詰め込み学校)という英訳からは、素朴には、学習塾は教科内容を受動的に詰め込む場だと示唆され、動機づけが他律的になると考えることができる。また、文部省(1987)が指摘した学習塾の弊害の一つとして「自発的な学習意欲の不足」があり、ここでも自律的な動機づけが低減するとの考え方が垣間見える。

一方、筆者が面接調査の過程で通塾する小学生に話を聞いたところでは、勉強に対する姿勢は決して受動的ではなく、学習塾で丁寧に教えてもらうことによって勉強がわかるようになって楽しくなり、むしろ積極的になっていると見受けられる例がいくつかあった。佐柳(2008)はレビューの中で、課題に対する認知されたコンピテンス、すなわち有能感が高まれば自律的な動機づけが促進されるとの仮説を導いていることから、通塾がコンピテンスを媒介して自律的動機づけを高めると考えることもできる。

上記の仮定はいずれも世間的に認識されているものだといえるが、いずれも実証的な裏付けはない。これまでに通塾と動機づけの関連を実証的に検討した研究は、野崎・石井(2005)のひとつだ

けである。この研究では、生徒が学習に対してどのような目標を志向する傾向があるかに関する達成目標理論(Elliot & Church, 1997)の枠組みが用いられ、通塾している中学生と通塾していない中学生を比較した結果、通塾群において遂行接近志向が有意に高かった。遂行接近志向とは、他者と比較して自分の有能感を確認しようとする傾向、言い換えれば競争的な傾向である。これは、自己決定理論の枠組みにおいては他律的な動機づけだと位置づけられることから、やはり通塾は他律的な動機づけを高めることが示唆される。しかし一方で、野崎・石井では、課題の熟達を通して有能感を確認しようとする習得志向と、失敗など自分の無能さが明らかになる事態を避けようとする遂行回避志向では有意な差が認められなかった。習得志向は内発的動機づけと関連が高いとされていることから、この結果は通塾の有無によって自律的な動機づけを低減させないことを示唆し、必ずしも文部省(1987)の懸念を裏付ける結果とはなっていない。また、この研究では通塾群と非通塾群の勉強におけるコンピテンスも比較したが、これも有意な差が認められなかった。このことは、通塾がコンピテンスを媒介して動機づけに影響するとの想定とも合致しない。

いずれにしても、実証的な資料が絶対的に少ない。本研究では上記の考え得る影響を中心に通塾の動機づけへの影響について検討していく。

2. 方法

2.1 調査対象

本研究は、首都圏郊外にある4つの公立小学校の4-6年生836人（男子405人、女子431人）の協力を得て質問紙調査を実施した。調査は授業時間内に各クラスで一斉に実施された。

2.2 調査内容

質問紙調査の内容は、学年と性別などを問うフェイスシートのほか、通塾の頻度を問う項目、コンピテンス感覚を問う項目、勉強の一生懸命さを問う項目、そして勉強に対する動機づけを問う項目であった。

通塾頻度は、「週に何日塾に通っていますか？」という単一項目尺度を用い、「通っていない」「週1日」「週2日」「週3日以上」の4択で回答を求めた。

コンピテンス感覚は、Kasser, Davey, & Ryan (1992) の Learning Climate Questionnaire のコンピテンス感覚に関する項目を参考に、日本の小学校の文脈に整合するように修正した7項目の尺度を用いた。項目の例としては、「わたしは勉強に自信があります」「わたしは学校や塾で習ったことをすぐにおぼえられます」「むずかしい勉強でも、少しがんばれば、わかるようになります」などであり、それぞれの項目に対して「すごくそう思う」「まあまあそう思う」「あまりそう思わない」「ぜんぜんそう思わない」の4件法で回答を求めた。

勉強の一生懸命さは、「わたしは、いっしょうけんめい勉強している方だと思う」「なかなか勉強をする気になりません（逆転項目）」など5項目についてコンピテンス感覚と同じ4件法で回答を求めた。この質問項目は、動機づけの勉強行動への影響を確認するために含めた。

動機づけに関しては、佐柳（2007）の PLOC Questionnaire on Studying 改訂版（PQS-R）を用いた。PQS-R は外的調整、取入的調整、同一視的調整、内的調整をそれぞれ測定する4つの下位尺度から成り立っている。外的調整は「私は勉強をしないと親に怒られるので勉強します」「勉強をしないと好きなことをやらせてもらえないので勉強します」など5項目、取入的調整は「勉強がわからないと恥ずかしいので勉強します」「勉強がわからなくなるといやなので勉強します」など4項目、同一視的調整は「いろんなことを知ると自分のためになるので勉強します」「勉強をすることは大切なことなので勉強します」など6項目、内的調整は「わたしが勉強するのは、勉強がおもしろいからです」など3項目からなる尺度である。いずれも、コンピテンス尺度と同じ4件法で回答を求めた。なお、PQS-R の分析手続きに関しては、まず4つの下位尺度ごとに標準化得点を求めたあと、外的調整と取入的調整の得点を加算した「他律的動機づけ得点」、同一視的調整と内的調整の得点を加算した「自律的動機づけ得点」をそれぞれ求めて分析に用いた。

3. 結果と考察

3.1 通塾率

本研究の調査協力児童の通塾率を Table 2 にまとめた。調査を実施した学校は人口20万人未満の「小市部」にあるものだったが、文部科学省（2003；Table 1）で最も通塾率の高かった「区部」よりもかなり通塾率が高いことがわかる。これは、近隣に有名な私立中学校が多く、中学受験が盛んである影響であろう。受験対策としての通塾であることは、5年生から通塾が週3日以上生徒の割合が増えていることから伺える。

Table 2 本研究の調査協力児童の通塾率

	小学校4年生	小学校5年生	小学校6年生
通塾率	50.9%	55.1%	58.5%
1日通塾	11.6	8.4	11.5
2日通塾	20.9	17.2	18.1
3日以上通塾	18.4	29.5	28.9

3. 2 使用した尺度の信頼性

使用した各尺度の内的整合性を確認するために、クロンバック α 係数を求めた。コンピテンス感覚は $\alpha=.82$ 、勉強の一生懸命さは $\alpha=.80$ 、PQS-Rの内的調整は $\alpha=.78$ 、同一視的調整は $\alpha=.85$ 、取入的調整は $\alpha=.69$ 、外的調整は $\alpha=.80$ と、取入的調整については信頼性係数が若干低めではあったものの、いずれも内的整合性が十分であることが確認された。

3. 3 通塾による動機づけへの影響の検討

まず、通塾やコンピテンスなどの動機づけへの影響を検討するために、本研究で扱う各変数間のピアソン積率相関係数を求めた (Table 3)。その際、通塾頻度は「通っていない」～「週に2日通っている」を0～2点、「週に3日以上通っている」を便宜上3点とする間隔尺度として扱った。通塾頻度のコンピテンス感覚、自律的動機づけ、および他律的動機づけとの関連については、分布図や、通塾日数ごとの各得点の平均値を算出して検討したが、Table 3の相関係数と同様の線形的な関係が認められたため、この分析方法には問題がないと判断した。

通塾頻度と動機づけの関連に注目すると、自律的動機づけとは正の相関、他律的動機づけとは弱い負の相関が示されている。このことは、通塾していない児童に比べて、通塾している児童の方の動機づけが自律的で、必ずしも他律的ではないことを示唆する結果であり、文部省 (1987) などで懸念されていた弊害が必ずしも現れていないことを示す。また、これは野崎・石井 (2005) で示唆された傾向とも異なるが、野崎・石井は調査対象が中学生だったのに対し、本研究は小学生だった

ことによって違いが出た可能性がある。小学校の通塾は、全員が中学受験をするわけではないので、それほど競争的な雰囲気にはならないために、本研究では通塾が他律的動機づけにほとんど影響しなかったと考えることができる。一方、高校はほぼ全員が受験するため、通塾することによって競争がより強調されると野崎・石井では遂行接近志向が高くなったのではないだろうか。今後は自己決定理論の枠組みでも中学生の通塾の影響を調べ、小学生と比較して検討する意義はあるだろう。

次に、通塾頻度とコンピテンス感覚の関連に注目すると、正の相関が示されている。これは、より多く通塾している児童の勉強における有能感がより高いことを意味し、これも野崎・石井 (2005) と結果が異なる。ここで両研究の結果が異なった要因としては、野崎・石井は広島県内有数の進学校で調査を実施したのに対し、本研究は公立の小学校で実施したことが考えられる。公立学校の生徒が通塾する場合は、授業を補完する目的で通う生徒もいるだろうが、それよりも受験対策としてもともとコンピテンス感覚の高い生徒が学校の勉強よりも進んだ学習を修めることを目指す場合が多いと考えられる。一方、進学校では勉強に対するコンピテンス感覚の高い生徒に合わせて授業を進めているはずであり、その中でさらに通塾する生徒は、受験対策というよりは学校の勉強を補完する意味合いが強いという違いが両研究の結果の差として現れたのではないだろうか。今後は、児童・生徒の通塾目的を統制した上での検討も必要であろう。

なお、動機づけと勉強の一生懸命さの関係については、自律的動機づけと勉強の一生懸命さは強い正の相関であり、他律的動機づけと勉強の一生懸命さは負の相関である。自律的動機づけが行動

Table 3 各変数間の相関係数

	通塾頻度	コンピテンス	自律的動機づけ	他律的動機づけ
コンピテンス感覚	.28***			
自律的動機づけ	.19***	.59***		
他律的動機づけ	-.07*	-.10**	-.02	
勉強の一生懸命さ	.21***	.70***	.68***	-.18***

***: $p<.001$; **: $p<.01$; *: $p<.05$

を促進し、他律的動機づけが行動を抑制する傾向は、自己決定理論に基づく多くの先行研究を追試する結果である。

ここで、佐柳（2008）のコンピテンスに関する理論の整理から導かれる、通塾がコンピテンス感覚を媒介して自律的動機づけに影響を与えるとの仮定を Kenney, Kashy, & Bolger（1998）の手順に従って検討した。Kenney et al.によれば、媒介が成立していれば、①説明変数と目的変数、②説明変数と媒介変数、③媒介変数と目的変数の間にそれぞれ有意な関係があり、かつ④媒介変数の影響を統制した際に説明変数と目的変数の関係がなくなるか大幅に弱まるかの4条件が満たされるといふ。Table 3に示されているとおり、①～③はすでに満たされているため、④を確認するために重回帰分析を行い、結果を Figure 2 に示した。媒介変数のコンピテンス感覚を投入することによって、通塾頻度と自律的動機づけの係数は.19から.03に減少し、媒介効果があるとの解釈は成立することが確認された。すなわち、通塾することによって勉強に対する有能感が高まり、そのことによって勉強における自律的動機づけが促進されることが示唆される。ただし、この解釈には慎重を期す必要がある。まず、通塾頻度のコンピテンス感覚および自律的動機づけとの相関は有意ではあったものの、コンピテンス感覚と自律的動機づけの相関に比べれば効果量は相対的に小さいため、通塾がコンピテンスや動機づけに果たしてどれだけの影響を与えているのかは今後さらに資料を集めて検討すべきだろう。また、本研究は横断的なデザインで行われたため、厳密には媒介を含めた因果関係が確認されたとはいえない。特に、受験が活発

な地域で行われた調査であったため、通塾によってコンピテンス感覚と自律的動機づけが高まったのではなく、元々コンピテンス感覚と自律的動機づけの高い児童が通塾するようになっている可能性も排除できない。この点に関しても、今後のさらなる検討が必要だろう。

4. 結論と今後の課題

本研究では、自己決定理論の枠組みを用いて学習塾通いの動機づけへの影響を探索的に調べた。その結果、かつて文部省（1987）などが懸念したように、通塾が勉強に対する自律的な動機づけを低減させ、他律的な動機づけを高めるという傾向は確認されなかった。むしろ、通塾している日数が多いほど学習動機づけは自律的であり、他律的な動機づけは高められないことを示す結果であった。また、通塾が勉強におけるコンピテンス感覚を媒介して自律的動機づけを高めているとの心的過程が示唆された。

一方、本研究の最大の限界としては、横断的調査だったことがあげられる。特に、通塾がコンピテンス感覚を媒介して自律的動機づけを促進するとの因果関係の解釈については、元々コンピテンス感覚が高く、自律的動機づけも高い児童が通塾するようになったと解釈することも可能である。今後は縦断的な調査などによってより丁寧に因果関係を明らかにしていくことが必要だろう。

本研究の結果は、野崎・石井（2005）の結果と2つの点において大きく異なった。

まず、野崎・石井（2005）では通塾する生徒の遂行接近志向が高かったことから、通塾が他律的な動機づけを高めることが示唆されたが、本研究ではそのような傾向が見られなかった。このことは、調査対象の違いによるものだと考えられる。すなわち、小学生においては全員が中学受験をする訳ではないので、学習塾もそれほど競争的な雰囲気にはならないのに対し、中学生ではほぼ全員が高校受験をするため、学習塾もより競争的な雰囲気になっていると考えられる。すなわち、学習塾における競争的な雰囲気が通塾の動機づけへの

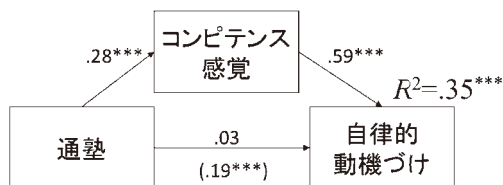


Figure 2 自律的動機づけを目的変数とした重回帰分析の結果（括弧内は媒介変数を投入する前の値）

影響を調整している可能性がある。本研究では通塾の指標として通塾日数しか用いなかったが、今後の研究では、通っている学習塾がどれだけ競争を重視しているかという雰囲気を統制して調べるべきだろう。

次に、本研究では通塾と勉強におけるコンピテンス感覚に正の相関が認められたのに対し、野崎・石井（2005）では通塾群と非通塾群では学業コンピテンスにおける差が認められなかった。これは、本研究の調査対象が公立学校に通う児童であり、受験対策として通塾する傾向が強いのにに対し、野崎・石井の調査対象は進学校の中学生で授業の学習を補完する意味合いが強いためだという通塾目的の違いによるものだと考えることができる。今後の研究では、児童・生徒の通塾目的による動機づけへの影響も検討するべきである。

日本では、半数以上もの生徒が学習塾を利用しており、歴史的にも通塾の影響に関して多くの議論がなされてきたにもかかわらず、実証的な検討がまったくなされてこなかったことは不思議だとさえいってもよいだろう。最近では学力低下なども指摘され、学習塾の役割についても意識の変化が見られるが、感情論だけではなく、エビデンスに基づく議論をもっと進めるべきではないだろうか。本研究では確証的な結論を導くには至っていないが、今後の研究の足がかりになれば幸いである。

引用文献

- Connell, J. P., & Wellborn, J. G. (1991). Competence, autonomy, and relatedness: A motivational analysis of self-system processes. In M. R. Gunner & L. A. Sroufe (Eds.), *Self Processes and Development. The Minnesota Symposia on Child Psychology* (Vol. 23, pp. 43-77). Hillsdale, NJ: Erlbaum.
- Deci, E. L., Schwartz, A. J., Sheinman, L., & Ryan, R. M. (1981). An instrument to assess adults' orientations toward control versus autonomy with children: Reflections on intrinsic motivation and perceived competence. *Journal of Educational Psychology, 73*, 642-650.
- Elliot, A. J. & Church, M. A. (1997). A hierarchical model of approach and avoidance achievement motivation. *Journal of Personality and Social Psychology, 72*, 218-232.
- Grolnick, W. S., Deci, E. L., & Ryan, R. M. (1997). Internalization within the family: The Self-Determination Theory perspective. In J. E. Grusec & L. Kuczynski (Eds.), *Parenting and Children's Internalization of Values: A Handbook of Contemporary Theory* (pp. 135-161). New York: Wiley.
- Kenny, D. A., Kashy, D. A., & Bolger, N. (1998). Data analysis in social psychology. In D. Gilbert, S. Fiske, & G. Lindzey (Eds.), *The Handbook of Social Psychology* (4th ed., Vol. 1, pp. 233-265). Boston: McGraw-Hill.
- 文部科学省. (2003). 完全学校週5日制の下での地域の教育力の充実に向けた実態・意識調査. http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/15/04/03041701.htm (2008年10月30日).
- 文部省. (1987). 学校における学習指導の充実等について(各都道府県教育委員会教育長・各都道府県知事・附属学校を置く各国立大学長あて文部事務次官通知). http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t19870131001/t19870131001.html (2008年10月30日).
- 文部省. (1999). 生活体験・自然体験が日本の子どもの心をはぐくむ:「青少年の[生きる力]をはぐくむ地域社会の環境の充実方策について」(生涯学習審議会答申). http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/shougai/toushin/990602.htm (2008年10月30日).
- 野崎秀正・石井眞治. (2005). 生徒の通塾の有無による学習動機と学習行動の比較. *学校教育実践学研究* 11, 235-239.
- Ryan, R. M., Connell, J. P., & Grolnick, W. S. (1992). When achievement is not intrinsically motivated: A theory of internalization and self-regulation in school. In A. K. Boggiano & T. S. Pittman (Eds.), *Achievement and Motivation* (pp. 167-188). New York: Cambridge University Press.
- Ryan, R. M. & Deci, E. L. (2000). Self-Determination Theory and the facilitation of intrinsic motivation, social development, and well-being. *American Psychologist, 55*, 68-78.
- Ryan, R. M. & Deci, E. L. (2006). Self-regulation and the problem of human autonomy: Does psychology need choice, self-determination, and will? *Journal of Personality, 74*, 1557-1586.
- 佐柳信男. (2007). 日本の小学生の勉強における認知された因果性の所在を測定する質問紙尺度の作成. *ソーシャル・モチベーション研究, 4*, 63-82.
- 佐柳信男. (2008). エフェクタンスと自律性. 小谷英文(編) *ニューサイコセラピー—グローバル社会における安全空間の創成* (ICU 21世紀COEシリーズ第3巻). 東京: 風行社, 29-46.

佐柳信男・小谷英文・川村良枝. (2005). 児童の日常課題に対する認知された因果律の所在及び児童——教師関係. 国際基督教大学学報 I -A教育研究 47, 67-85

付記：本稿は日本発達心理学会第19回大会（於：追手門学院大学）でのポスター発表『小学生の通塾が勉強におけるコンピテンス感覚と自律的動機づけに及ぼす影響』に加筆修正したものである。多忙の中、調査に協力くださった小学校の児童ならびに先生方に深く感謝する。